

茨 城 県

水管理・国土保全局

令和3年度当初予算 河川事業(直轄・茨城県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費(※)	備考
利根川	利根川下流	一般河川改修事業	3,196	いばらきけん かみすし とねまち ≪茨城県≫神栖市、利根町 ちばけん かとりし ちょうしし ≪千葉県≫香取市、銚子市
利根川	利根川上流	一般河川改修事業	7,693	いばらきけん とりでし こがし ごかまち さかいまち ≪茨城県≫取手市、古河市、五霞町、境町 ぐんまけん いたくらまち ≪群馬県≫板倉町 とちぎけん のぎまち ≪栃木県≫野木町 さいたまけん くきし かぞし はにゆうし ぎょうだし ≪埼玉県≫久喜市、加須市、羽生市、行田市
利根川	鬼怒川	一般河川改修事業	1,700	いばらきけん ゆうきし ≪茨城県≫結城市 とちぎけん うつのみやし ≪栃木県≫宇都宮市
利根川	小貝川	一般河川改修事業	1,044	とりでし しもつまし じょうそうし 取手市、下妻市、常総市、つくばみらい市
利根川	常陸利根川	一般河川改修事業	598	いたこし いなしきし 潮来市、稲敷市
那珂川	那珂川	一般河川改修事業	598	
久慈川	久慈川	一般河川改修事業	372	ひたちおおたし 常陸太田市
利根川		総合水系環境整備事業	1,690	いばらきけん いなしきし なめがたし ほこたし かみすし つちうらし ≪茨城県≫稲敷市、行方市、鉾田市、神栖市、土浦市、 かすみがうらし 結城市、下妻市、常総市、 もりやし ちくせいし し やちよまち 守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町、 かしまし いたこし 鹿嶋市、潮来市 とちぎけん あしかがし ≪栃木県≫足利市 さいたまけん やしおし ≪埼玉県≫八潮市 ちばけん とうのしょうまちのだし ながれやまし かしわし かとりし ≪千葉県≫東庄町、野田市、流山市、柏市、香取市
那珂川		総合水系環境整備事業	5	なかし 那珂市

(※)事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

令和3年度当初予算 河川事業(補助・茨城県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
那珂川	中丸川	事業間連携河川事業	50	ひたちなか市
那珂川	大川	事業間連携河川事業	180	ひたちなか市
那珂川	沢渡川	事業間連携河川事業	200	みと市
利根川	桜川	大規模特定河川事業	200	つくば市、土浦市
利根川	恋瀬川	大規模特定河川事業	100	いしおかし 石岡市、かすみがうらし
利根川	相野谷川	大規模特定河川事業	320	とりでし 取手市
那珂川	中丸川	大規模特定河川事業	300	ひたちなか市

令和3年度 当初予算 特定土砂災害対策推進事業費補助箇所別調書（茨城県 1/3）

砂防

事業区分	水系名	溪流名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
大規模特定 砂防等事業	くじがわ 久慈川	たじりさわ 田尻沢	ひたちし 日立市		たじりちょう 田尻町	砂防堰堤工	70	
事業間連携 砂防等事業	なかがわ 那珂川	たてのさわ 立野沢	ひたちおおみやし 常陸大宮市		かみおせ 上小瀬	砂防堰堤工	20	
合計		2箇所					90	

令和3年度 当初予算 特定土砂災害対策推進事業費補助箇所別調書（茨城県 2/3）

地すべり

事業区分	水系名	箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
大規模特定 砂防等事業	くじがわ 久慈川	おおつか 大塚	ひたちおおみやし 常陸大宮市		もろざわ 諸沢	法面工	10	
合計		1箇所					10	

令和3年度 当初予算 特定土砂災害対策推進事業費補助箇所別調書（茨城県 3/3）

急傾斜

事業区分	水系名	箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
大規模更新 砂防等事業	くじがわ 久慈川	ひがしちょういちちょうめのに 東町1丁目-2	ひたちし 日立市		ひがしちょう 東町	法枠工	72	
合計		1箇所					72	

※急傾斜の事業費は補助基本額である

令和3年度当初予算 下水道事業

都道府県名:茨城県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
雨降川・舟入川排水区大規模雨水処理施設整備事業	日立市	浸水対策下水道事業 (大規模雨水処理施設整備事業)	285,230	142,615
計			285,230	142,615

令和3年度予算 地方創生整備推進交付金

茨城県

【地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道分）】

(単位：千円)

箇所名	事業費	国費
ひたちなか市	68,300	34,150
茨城県 計	68,300	34,150

※事業費欄は補助対象事業費であり、参考値である。

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(河川事業)

茨城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
茨城県における総合的な浸水・土砂災害対策の推進(防災・安全)	恋瀬川広域河川改修事業	茨城県	50,000
	桜川(一般)広域河川改修事業		20,000
	飯沼川特定構造物改築事業(幸田排水機場)		2,000
	谷田川特定構造物改築事業(八間堰水門)		2,000
	十王ダム堰堤改良事業		27,000
	-		計
合計			101,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金（砂防事業）

茨城県

（国費：千円）

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
茨城県における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)(重点)	通常砂防事業 諏訪ノ入沢	茨城県	10,000
	久慈川圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)		10,000
	那珂川圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)		5,000
	霞ヶ浦圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)		5,000
	小貝川圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)		1,500
	利根川圏域総合流域防災事業(長寿命化計画策定)		1,000
	小計		32,500
茨城県における総合的な浸水・土砂災害対策の推進(防災・安全)	通常砂防事業 椎木平沢	茨城県	10,320
	急傾斜地崩壊対策事業 日向前		10,800
	霞ヶ浦圏域総合流域防災事業(急傾斜)		70,000
	久慈川圏域総合流域防災事業(基礎調査)		10,000
	那珂川圏域総合流域防災事業(情報基盤)		12,500
	効果促進事業	鹿嶋市	1,900
	効果促進事業	大子町	2,300
	効果促進事業	銚田市	3,000
	効果促進事業	大洗町	500
	効果促進事業	常陸太田市	180
	小計		121,500
合計			154,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(海岸事業(河川))

茨城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
茨城県における総合的な浸水・土砂災害対策の推進(防災・安全)	五浦海岸侵食対策事業	茨城県	15,000
	阿字ヶ浦海岸侵食対策事業	茨城県	5,000
	磯浜海岸侵食対策事業	茨城県	25,000
	旭海岸侵食対策事業	茨城県	25,000
	銚田海岸侵食対策事業	茨城県	11,000
	鹿嶋海岸侵食対策事業	茨城県	20,000
	神岡上・磯原海岸堤防等老朽化対策緊急事業	茨城県	40,000
	茨城沿岸堤防・護岸老朽化対策事業	茨城県	25,000
	鹿島灘侵食対策関連現状分析・効果検証等調査	茨城県	10,000
	茨城沿岸津波高潮危機管理対策緊急事業	関係市町村	5,000
	-	計	181,000
合計			181,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(下水道事業)

茨城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
茨城県における防災安全の下水道整備計画 (防災・安全)	下水道施設の整備	茨城県	2,062,845
	下水道施設の整備	水戸市	402,990
	下水道施設の整備	日立市	87,600
	下水道施設の整備	土浦市	40,270
	下水道施設の整備	古河市	152,500
	下水道施設の整備	石岡市	120,000
	下水道施設の整備	結城市	20,000
	下水道施設の整備	下妻市	3,000
	下水道施設の整備	北茨城市	6,500
	下水道施設の整備	笠間市	230,200
	下水道施設の整備	牛久市	32,000
	下水道施設の整備	つくば市	269,540
	下水道施設の整備	ひたちなか市	18,750
	下水道施設の整備	鹿嶋市	36,350
	下水道施設の整備	潮来市	12,000
	下水道施設の整備	守谷市	71,170
	下水道施設の整備	坂東市	88,110
	下水道施設の整備	稲敷市	17,000
	下水道施設の整備	かすみがうら市	3,850
	下水道施設の整備	神栖市	66,300
	下水道施設の整備	行方市	10,630
	下水道施設の整備	つくばみらい市	15,500
	下水道施設の整備	東海村	13,000
	下水道施設の整備	美浦村	25,000
	下水道施設の整備	阿見町	3,200
	下水道施設の整備	五霞町	18,000
	下水道施設の整備	利根町	17,000
	下水道施設の整備	日立・高萩広域下 水道組合	313,480
	下水道施設の整備	取手地方広域下 水道組合	92,620
	-	計	4,249,405
	茨城県における災害に強い下水道整備計画 (重点)	下水道施設の整備	茨城県
下水道施設の整備		水戸市	110,000
下水道施設の整備		日立市	144,925
下水道施設の整備		土浦市	129,000
下水道施設の整備		古河市	5,000
下水道施設の整備		結城市	71,500
下水道施設の整備		常総市	102,870
下水道施設の整備		常陸太田市	136,000
下水道施設の整備		北茨城市	5,000
下水道施設の整備		牛久市	164,250
下水道施設の整備		つくば市	314,550
下水道施設の整備		ひたちなか市	436,500
下水道施設の整備		鹿嶋市	103,593
下水道施設の整備		潮来市	8,000
下水道施設の整備		守谷市	17,000
下水道施設の整備		坂東市	11,000
下水道施設の整備		神栖市	360,000
下水道施設の整備		行方市	4,000
下水道施設の整備		鉾田市	2,000
下水道施設の整備		つくばみらい市	10,500
下水道施設の整備	東海村	18,000	

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(下水道事業)

茨城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
	下水道施設の整備	五霞町	48,400
	下水道施設の整備	日立・高萩広域下水道組合	66,000
	下水道施設の整備	取手地方広域下水道組合	138,765
	-	計	2,484,238
合計			6,733,643

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和3年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

社会資本整備総合交付金(下水道事業)

茨城県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	
茨城県における未普及解消に向けた下水道整備計画(重点)	下水道施設の整備	茨城県	412,000	
	下水道施設の整備	水戸市	458,000	
	下水道施設の整備	古河市	81,065	
	下水道施設の整備	石岡市	35,000	
	下水道施設の整備	結城市	56,700	
	下水道施設の整備	龍ヶ崎市	24,385	
	下水道施設の整備	下妻市	80,000	
	下水道施設の整備	常総市	143,000	
	下水道施設の整備	常陸太田市	74,500	
	下水道施設の整備	北茨城市	30,000	
	下水道施設の整備	笠間市	23,150	
	下水道施設の整備	牛久市	10,650	
	下水道施設の整備	つくば市	219,895	
	下水道施設の整備	ひたちなか市	169,000	
	下水道施設の整備	鹿嶋市	48,000	
	下水道施設の整備	潮来市	191,000	
	下水道施設の整備	常陸大宮市	200,000	
	下水道施設の整備	那珂市	250,000	
	下水道施設の整備	筑西市	82,000	
	下水道施設の整備	坂東市	17,500	
	下水道施設の整備	稲敷市	50,000	
	下水道施設の整備	桜川市	23,950	
	下水道施設の整備	神栖市	105,000	
	下水道施設の整備	行方市	37,100	
	下水道施設の整備	鉾田市	60,000	
	下水道施設の整備	つくばみらい市	61,970	
	下水道施設の整備	小美玉市	205,000	
	下水道施設の整備	茨城町	50,000	
	下水道施設の整備	大洗町	22,000	
	下水道施設の整備	城里町	80,572	
	下水道施設の整備	東海村	88,500	
	下水道施設の整備	美浦村	268,200	
	下水道施設の整備	阿見町	197,300	
	下水道施設の整備	河内町	32,400	
	下水道施設の整備	八千代町	45,000	
	下水道施設の整備	五霞町	1,500	
	下水道施設の整備	境町	20,000	
	下水道施設の整備	取手地方広域下水道組合	319,400	
		-	計	4,273,737
	茨城県における安心快適な下水道整備計画	下水道施設の整備	土浦市	83,219
		-	計	83,219
合計			4,356,956	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない